

.....

# 日本放送協会 理事会議事録

(2022年12月20日開催分)

2023年1月13日(金)公表

.....

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2022年12月20日(火) 午前10時30分～11時00分

<出席者>

前田会長、正籬副会長、林専務理事、板野専務理事、  
小池専務理事、伊藤専務理事、児玉理事・技師長、中嶋理事、  
熊埜御堂理事、山内理事、安保理事、山名理事  
大草監査委員

<場所>

放送センター役員会議室

<議事>

前田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 2023年度4月の組織改正について
- (2) 2023年度(令和5年度)収支予算編成要綱
- (3) 放送会館用地の取得及び処分について
- (4) SKIPシティにおける川口市との土地交換について
- (5) オフィス管理の基本方針

## 2 報告事項

- (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (2) 考査報告

## 3 審議事項

- (6) 第1415回経営委員会付議事項について

### 議事経過

#### 1 審議事項

- (1) 2023年度4月の組織改正について  
(経営企画局)

北海道ブロックの組織改正について、審議をお願いします。

北海道ブロックが一体となり、スリムな体制で視聴者が求める地域情報発信・サービスの強化に持続的に取り組むため組織改正を行って、組織のフラット化と、コンテンツ部門と視聴者リレーション部門の一体化を図り、職種を超えた地域サービスの実施体制を強化します。

札幌放送局は、「経営管理センター」と「メディアセンター」の2センターに再編し、営業戦略機能を「経営管理センター」に、視聴者リレーション機能を「メディアセンター」に置いて、コンテンツ制作と視聴者リレーションを一体で進める体制を構築します。

域内の他の6つの放送局は、部を廃止し、要員の一体運用を進めるとともに、局間連携を深化させ、機動的な体制を構築します。

また、札幌局から「北海道南営業センター」を函館局に、「北海道北営業センター」を旭川局に、「北海道東営業センター」を帯広局に、それぞれ移行した上で、営業センターを廃止し、全局体制でコンテンツと視聴者リレーションの強化を図ります。

本件が決定されれば、2023年4月1日付で実施します。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

## (2) 2023年度（令和5年度）収支予算編成要綱

（経理局）

2023年度（令和5年度）の事業計画の詳細や予算科目別の内訳のほか、主要な事項の予算額について、2022年12月5日の理事会および12月6日の経営委員会で審議された「2023年度（令和5年度）予算編成方針」（以下、「予算編成方針」）をもとに、「2023年度（令和5年度）収支予算編成要綱」として取りまとめましたので、審議をお願いします。

2023年度予算の基本的な考え方については、「予算編成方針」から大きな変更はなく、中期経営計画の最終年度として、経営計画の修正に合わせて、受信料の値下げと衛星波の1波削減を着実に実施し、スリムで強靱な「新しいNHK」を目指した構造改革をさらに強化することなど、基本的な考え方を示しています。

事業計画の重点事項については、中期経営計画の修正をふまえた5つの重点項目と構造改革による経費削減、建設計画と要員計画を記載しています。

次に一般勘定です。

事業収支の全体構造については、予算編成方針で示したのから変更はありません。

事業収入は6,440億円です。受信料は、2023年10月から実施の値下げ等により、前年度に対して460億円の減収を見込みます。このほか、副次収入の増等により、事業収入全体では前年度に対し450億円の減収を見込みます。

事業支出は6,720億円です。将来的なコスト削減を見据えた先行投資を行う一方で、構造改革による支出見直しを行い、事業支出全体では前年度に対し170億円の減少です。

事業収支差金の不足280億円は、財政安定のための繰越金で補てんします。

資本収支は、建設費（設備投資）等による資産の増減とその財源対応を収支で示したもので、内訳については、予算編成方針で示したのから変更ありません。建設積立資産は、年度中に放送センター建替え建築

工事を実施するため140億円取り崩しますので、2023年度末には1,552億円となります。

財政安定のための繰越金と還元目的積立金は、改正放送法の施行により、還元目的積立金に2023年度当初から組み替えられることを想定した見通しを示しています。内訳は、予算編成方針から変更ありません。

事業収入について、科目ごとに説明します。

受信料収入は6,240億円で、受信料の値下げなどにより、460億円の減収となります。その他の収入として、副次収入は69.8億円、交付金収入は36.1億円、財務収入は22.0億円、雑収入は30.2億円、特別収入は41.5億円を見込みます。

国内放送費は、前年度に対し7.5億円増の3,195.1億円です。国内放送番組等配信費は、前年度に対し9.4億円増の127.8億円です。

地上放送の番組制作費は、番組のジャンル管理等による適切な資源配分と合理的なコストでの提供により、1.9億円増の871.2億円です。

衛星放送の番組制作費は、番組のジャンル管理等による適切な資源配分と合理的なコストでの提供により、26.4億円減の599.1億円です。

報道取材費は、0.5億円増の228.5億円です。災害のみならず、安全保障、感染症、地域課題など、暮らしの安全を支える「信頼できる情報」の発信を強化します。

地域放送番組費は、20.9億円増の454.3億円です。全国ネットワークを生かして地域に根ざした情報発信を強化し、地域社会に貢献します。また、地方向け放送番組のインターネット配信を拡充します。

制作共通費等は、番組制作のDX推進や環境負荷削減施策推進による増等により、3.6億円増の389.6億円です。編成企画費等は、デジタル時代の調査・取材手法開発による増等により、23.5億円増の234.5億円です。

放送・サービス維持のための技術設備の運用費は、放送設備に係る電

力料の増等により、3.0億円増の706.2億円です。

国際放送費・国際放送番組等配信費についてです。日本やアジアの視点から、世界の視聴者が求める公平・公正で確かな情報を発信していきます。インターネットも活用して多様な発信経路で、多言語による安全・安心を支える情報を迅速に届けます。質の高いサービスを効果的・効率的に届けるため、コンテンツのマルチ展開と多様な伝送路の活用を進めます。国際放送費は9.2億円減の204.7億円です。国際放送番組等配信費は、0.7億円増の27.5億円です。

インターネット活用業務についてです。国内インターネット活用業務では、平日午後6時台のニュース番組の配信について、すべての地域放送局の番組で実施します。また、国際インターネット活用業務では、海外放送事業者を通じたインターネット配信を拡大します。国内および国際インターネット活用業務に係る費用はあわせて197.5億円で、実施基準に示した200億円を超えない範囲で実施します。

契約収納費は、共感と納得に基づく新たな業務モデルを確立し、受信料の公平負担と営業経費の抑制に努めます。契約収納費に人件費と減価償却費を合わせた営業経費は、17.1億円減の607.3億円です。文書や電話等の各種施策や外部企業との連携強化に重点的に取り組むことで、受信料値下げ後も営業経費率は10%を下回る水準を維持し、9.7%です。営業経費のうち契約収納費の予算は、前年度と同規模の491.8億円です。

受信対策費は、0.7億円減の7.1億円です。

広報費は、インターネットを通じた理解促進活動の強化等を行い、2.5億円増の67.3億円です。

番組関係、技術関係を合わせた調査研究費は、2.1億円減の72.9億円です。

給与、退職手当・厚生費についてです。給与は、既存業務の見直しに伴う要員数の減等により、9.8億円減の1,124.6億円です。退職手当・厚生費は、退職給付費の減等により、90.0億円減の416.9億円です。要員数は、75人減の10,268人です。

共通管理費など、その他の事業支出科目の予算です。共通管理費は、

5.4 億円増の190.8 億円です。

経費の削減と重点事項への投資についてです。業務全般にわたる経費の削減等で420 億円規模の原資を生み出す一方で、生産性の向上や将来的なコスト削減につながる取り組み等に250 億円規模を重点的に配分します。ジャンル別管理の推進等により、番組制作費を削減する一方で、公共メディアNHKが一丸となり防災・減災意識を高めるキャンペーンの実施や、人生100 年時代の多彩な学びを提供する番組の制作など、コンテンツを強化していきます。受信料の値下げの継続を可能にするため、さらなる構造改革を推進し、新たな経営課題に対応する経営資源を捻出します。

建設費についてです。内訳は、予算編成方針から変更ありません。2023 年度は906.0 億円で、前年度から150.6 億円増えています。これは主に東京・渋谷の放送センター建替えのため、情報棟の建設工事や放送設備の整備にそれぞれ241.8 億円、102.8 億円を計上したことによるものです。地域放送会館の整備は、45.1 億円減の23.2 億円、放送網の整備では36.7 億円減の140.5 億円です。

有料インターネット活用業務勘定についてです。事業収入は、5 億円増収の52 億円、事業支出は、4 億円増の31 億円、事業収支差金は、20 億円の黒字を見込んでいます。2023 年度中に、累積損失が解消する見通しです。事業収支差金20 億円のうち10 億円については、2022 年度末の繰越不足10 億円の解消に充て、残る9 億円は一般勘定の副次収入に繰り入れます。

受託業務等勘定についてです。事業収入は19 億円、事業支出は17 億円です。

本件が決定されれば、本日開催の第1415 回経営委員会に諮ります。その後、総務大臣に提出する「収支予算、事業計画及び資金計画」、いわゆる予算書について、1 月に議決を求める予定です。

(会 長)                      ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、  
本日開催の第1415 回経営委員会に諮ります。

### (3) 放送会館用地の取得及び処分について

(経理局)

札幌放送会館については、2017年7月にNHKと札幌市との間で締結した土地交換の合意書に基づき、新放送会館の用地取得および旧放送会館の用地処分に向けて協議・検討を重ねてきました。このたび、札幌市と交換条件の合意に達しましたので、当該用地の取得および処分について審議をお願いします。

契約内容の概要についてです。取得予定地の所在地は札幌市中央区北1条西9丁目で、敷地面積は10,327.90㎡、地目は「宅地」、交換価格は83億7,000万円です。処分予定地の所在地は札幌市中央区大通西1丁目で、敷地面積は4,019.25㎡、地目は「宅地」、交換価格は92億4,000万円です。交換差金は8億7,000万円で、札幌市より2023年2月に受領予定です。契約の締結および引き渡しは、旧札幌放送会館の解体撤去工事完了後の2022年12月28日を予定しています。

本件が了承されれば、本日開催の第1415回経営委員会に諮ります。

(会長)

ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1415回経営委員会に諮ります。

### (4) SKIPシティにおける川口市との土地交換について

(経理局)

SKIPシティにおける川口市との土地交換については、2021年12月に締結した合意書に基づき、協議・検討を重ねてきました。このたび、川口市と交換条件の合意に達したため、当該用地の土地交換について審議をお願いします。

契約内容の概要についてです。取得予定地はSKIPシティB街区の全部で、面積は33,378.33㎡、地目は「雑種地」、交換価格は65億5,275万円です。処分予定地はSKIPシティC街区およびB街区の西側隣地で、面積は24,740.86㎡、地目は「雑種地」、交

換価額は47億7,603万5,000円です。交換差金は17億7,671万5,000円で、NHKから川口市に支払います。川口市とは2023年1月6日に仮契約の締結を予定しており、2023年2月20日に予定されている川口市議会の議決後、仮契約が本契約として効力を有します。支払および引渡日は2023年3月20日を予定しています。

本件が了承されれば、本日開催の第1415回経営委員会に諮ります。

(会長)                           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1415回経営委員会に諮ります。

#### (5) オフィス管理の基本方針

##### (総務局)

「オフィス管理の基本方針」について審議をお願いします。

協会を取り巻く環境や働くことに対する価値観・ワークスタイルの急激な変化に向き合いながら、新放送センター移転を見据え、合理的なコストで、生産性が高いオフィス環境の整備を推進していきます。その実現に向けて、新しいオフィスのありかたを規律する「ワークプレイス・ガイドライン」を策定するとともに、個別のレイアウト変更等の計画について審査する「ワークプレイス委員会」を設置します。

まず、「ワークプレイス・ガイドライン」についてです。

2022年11月の組織改正以降、総務局では「NHK経営計画」、「NHKグループ働き方改革宣言」、「NHK環境経営アクションプラン」の3つの経営視点をもって、ファシリティマネジメントを進めています。今回、「オフィス」に関するルールを先行して検討し、「ワークプレイス・ガイドライン」として策定します。本ガイドラインは、合理的なコストで生産性高く、新たな価値を継続して創造し得るオフィス環境の整備に資する指針です。今後、本ガイドラインを新放送センターや全国の放送会館建設に着実に反映させるとともに、既存居室の移転やレイアウト変更についても、可能な限り本ガイドラインのポリシーを踏ま



えて実施していきます。本ガイドラインは2023年度から適用します。

次に、「ワークプレイス委員会」についてです。

全体目線によるオフィス構築を推進するため、「ワークプレイス委員会」を設置します。本委員会では、各部局が計画する一定規模以上のレイアウト変更の計画について、ガイドラインとの整合性、品質、財務、タイミングなどの観点から実施可否を審査します。また、レイアウト変更は、投資ですので、実施後には効果検証を行います。得られた知見をもとに「ガイドライン」を更新するなど、PDCAサイクルを回していきます。これにより、経営としての意思決定プロセスの明確化と部局最適を脱した全体視点のオフィス管理を推進していきます。

(伊藤専務理事)      これまでのオフィス管理では放送機能を担うスペースが、一般居室とは別に扱われていました。ワークプレイス委員会では、放送機能のスペースも含めたオフィス空間全体に対して、統一したルールでオフィス管理を推進していくべきだと思います。

(会 長)              これまでNHKでは建物を作るときに、その中で働く人の働き方まで十分に考えていませんでした。働き方が大きく変わるなか、ハード面だけでなくソフト面まで考えるように基本的な設計思想から切り替えていくべきです。放送局は24時間放送を出し続けることから、一般的なオフィスのようにならないかと思いますが、働く人が生産性高く創造性を発揮できるオフィス管理を新しい思想で、関係部署が連携して進めてほしいと思います。

また、老朽化している地域の放送会館についても建て替えまで放置するのではなく、このワークプレイス委員会を中心に可能な限り働きやすい環境に改善できるよう検討してほしいと思います。

(会 長)                   ほかにご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

## 2 報告事項

### (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について (林専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

近畿地方の徳永恭子氏（神戸新聞社編集局次長）に、2023年1月1日付で新規委嘱します。

また、関東地方の片桐幹雄氏（株式会社野沢温泉代表取締役社長）と、近畿地方の矢崎和彦氏（株式会社フェリシモ代表取締役社長）は、任期満了により退任されます。

本件は、本日開催の第1415回経営委員会に報告します。

### (2) 考査報告 (考査室)

2022年12月13日までに放送した、ニュースと番組等について考査した内容を報告します。

国内放送番組では、ニュース12項目と番組56本、国際放送番組では、ニュース1項目と番組2本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目として、安全保障関連3文書が閣議決定されて「反撃能力」の保有が明記されたことや、旧統一教会の被害者救済法が成立したことなどがありました。

放送番組では、北海道で怪物と恐れられるヒグマの捕獲に挑む人々に密着したNHKスペシャル「OSO（オソ）18～ある“怪物ヒグマ”の記録～」（総合 11月26日）や、暮らしを支えるさまざまな仕事の神髄を若手アナウンサーが実況で伝えたレギュラー番組への道「そのお仕事、実況させてください！」（総合 11月26日）などを考査しました。

地域番組では金よう夜 きらっと新潟「拉致を知らない世代へ 20

代がいま追いかける」(総合 新潟県域 11月11日)や、さぬきドキッ!「知ってほしい。流産死産のこと」(総合 香川県域 11月11日)などを考査しました。

モニターフィードバック指標では、今年度上半期に放送された定時・シリーズ番組から総合評価が高かった番組を振り返り、「病院ラジオ」がトップとなりました。定時番組では、「ワイルドライフ」や「映像の世紀バタフライエフェクト」が高評価でした。また、番組ごとに男女別の評価を比較したところ、男性は科学やスポーツ、女性はドラマや旅・グルメのジャンルを好んでいる傾向がわかりました。

国際放送では、中国の「ゼロコロナ政策」への抗議活動や、それを受けた政策見直しの動きについてのニュースや、韓国の「半地下」を取り上げ、その歴史と現状を探った番組「The Plight of Semi-basement Residents South Korea」(日本時間11月11日放送)などを考査しました。

考査の結果、これら一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

### 3 審議事項

#### (6) 第1415回経営委員会付議事項について

##### (経営企画局)

本日開催の第1415回経営委員会の付議事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として「放送会館用地の取得および処分について」、「SKIPシティにおける川口市との土地交換について」です。また、審議事項として「NHK経営計画(2021-2023年度)の修正について」、「2023年度(令和5年度)収支予算編成要綱」です。また、報告事項として「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。

(会長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2023年1月10日

会 長 前 田 晃 伸